

Y2-42

北イラク・クルド地域における戦傷外科実地研修の現状分析

名古屋第二赤十字病院 国際医療救援部

○関塚 美穂、伊藤 明子、川崎登茂子、杉本 憲治

【はじめに】日本赤十字社は紛争地域で活動している赤十字国際委員会（以下ICRC）の派遣要請に応需できる人材育成を目的に、北イラク・クルド地域における戦傷外科実地研修（以下実地研修）を開始した。演者は実地研修終了後、ICRC紛争犠牲者救援事業（ICRC病院）に派遣され、病棟看護師として活動した。実地研修がICRCでの派遣にどのようにいかされたかを分析したので報告する。

【方法】日本赤十字社要員websiteに掲載されている実地研修報告書及び演者のICRC活動報告書から、研修の有用性を表す状況やKey wordsを抽出しカテゴリー化する。分析は看護実践能力向上のためのキャリア開発ラダー及び国際ラダーの指標をもとに行なう。

【実地研修病院の概要】病床39床（病床利用率約50%）、職員205名（医師10名、看護師93名）、主な疾患：銃創、爆発による外傷

【研修内容】1. 戦傷外科の概念の理解、戦傷外科患者の医療・看護の提供、2. 危機管理、3. 多文化理解

【結果と考察】実地研修病院における外傷患者の創傷管理、治療方針、診療録等はICRC病院を基本にしたものであり、看護実践はICRC病院での活動に有用であることがわかった。しかしICRCでは病棟看護師にも現地スタッフへの指導や病棟管理能力が求められており、これらは実地研修では経験することが少なかった。これらの能力は実地研修のみでの習得には限界があり、日本国内での経験を通して習得できる内容である。しかしICRC病棟看護師の業務基準をもとに再度研修内容の見直しをすることが望まれる。

【おわりに】実地研修がICRCでの派遣にどのようにいかされたかを分析した。結果、実地研修はICRC病院の看護実践の基本を習得するには有用であることがわかった。今後は貴重な機会である実地研修がより効果的な研修となるよう協力したい。

Y2-43

ハイチ地震被災者支援事業でCBHFA手法を用いた保健事業計画立案の一考察

熊本赤十字病院 看護部

○今村 尚美、植田 友美、河添真理子、曾篠 恭裕、宮田 昭、鈴木 隆雄

2010年1月ハイチ共和国にM7.0の大規模地震が発生して約2年半が経過した。日本赤十字社（日赤）の看護師・助産師は、緊急救援から復興支援の事業主任や保健要員として派遣され、国際赤十字・赤新月社連盟（連盟）が実施する災害復興支援のための給水・衛生事業や保健事業に協働している。保健事業では、ハイチ国の方針に基づくハイチ赤十字社が地域保健事業のアプローチとして採用した、地域に根差した保健・救急法（CBHFA：Community Based Health and First Aid、「地域基礎保健・救急法」）という手法を用いて、地域の保健を向上させることが要求された。CBHFAは、2005年以降、災害復興支援や人材育成・開発援助等多くの経験を基盤に改善され、連盟が各国の実情に合わせた形で普及している共通の手法である。ハイチでは、連盟や支援国赤十字社の代表者とハイチ人医師や看護師らと力を合わせて、CBHFAを用いた保健事業を推進している。目標は以下の4つ（1.ハイチ赤十字社の能力強化、2.事業手法や教材の開発、3.関係者との円滑な連絡調整、4.事業の実施・保健、疾病予防及び住民主体の保健改善意欲の向上。支援事業を成功させるためには、事業主任や保健要員は、公衆衛生や保健の知識だけでなく、連盟が推進するCBHFAの手法、特に事業管理の知識とスキルを持っておくことが望ましい。そして対象地域の初期アセスメントからの住民の健康問題を明らかにして、具体的で実現可能な活動を導入し、基礎調査とモニタリング、事業評価など一連の事業計画が必要である。今後、CBHFAに関するワークショップを開催して手法を共有することで、派遣要員の人材育成を図り、緊急救援から引き続き復興支援事業に移行していく際、標準化された保健事業計画立案や手法・教材開発の一助となるのではないかと考える。

Y2-44

医療救援活動を通じた早期復興への貢献

熊本赤十字病院 国際医療救援部¹⁾、

日本赤十字社神奈川県支部²⁾、

日本赤十字豊田看護大学³⁾、

名古屋第一赤十字病院⁴⁾、名古屋第二赤十字病院⁵⁾、

日本赤十字社和歌山医療センター⁶⁾

○曾篠 恭裕¹⁾、鈴木 隆雄¹⁾、宮田 昭¹⁾、黒木 豊¹⁾、坂井 宏一¹⁾、根本 明子²⁾、立川 俊彦³⁾、難波 裕子⁴⁾、芳原みなみ⁵⁾、平田こずえ⁶⁾

2011年のハイチ地震（コレラ）救援において、日赤は40床規模のコレラ治療センター運営のため、医師、看護師、通訳及び運転手等、50名以上の現地スタッフを約6ヶ月間雇用した。そして、日赤が実施する地元の保健所の井戸・水道復旧工事を近隣住民に依頼することにより、現地の技術レベルで維持管理が可能な施設を設置するとともに、日赤が現地で雇用を創出したことで現地住民から大変感謝された。また、他の人道支援団体がコレラ患者の減少に伴い現地スタッフを解雇する一方、日赤チームは患者数に応じたスタッフ配置を行うワークシェアリングを導入し、現地スタッフの雇用を確保した。当時、ハイチでは、他の支援機関が撤収に際して現地スタッフ及び現地住民から脅迫、デモ等の危害を受けた一方、日赤チームは同様の事例から免れ、安全に撤収を完了した。このように日赤チームが現地住民の雇用を確保し、インフラ復旧に協力したことで、現地コミュニティにチームが受け入れられ、結果としてチームの安全確保に貢献したと考えられる。一方、医療救援活動を通じた被災地でのインフラ復旧、被災者の雇用創出は、救援者の安全確保のみならず、被災者の生計の危機にも対応する救援手法であり、救援活動の初期段階から被災地の早期復興に貢献することを可能とする。今後、この救援手法について、他のERU保有赤十字社と意見を交換しつつ、国内救援での応用も視野に入れて研究を続けていきたい。

Y2-45

救援活動に参加してみえてきた赤十字病院で看護職員として働くことの魅力

静岡赤十字病院 看護部

○下山 美穂、原 弘子、植松 知子、田上 全子

はじめに：東日本大震災の救援活動に当院からも延べ89名の職員が救護員として参加している。今回の救援活動に参加した34名の看護職員全員を対象にアンケート調査を実施し、救援活動に参加して感じた「赤十字病院で看護職員として働いてよかったと思えた出来事」をデータとして収集した。その結果、ほとんどの人が赤十字看護師としての自覚を再認識するとともに赤十字の組織の一員であることに感謝していることがみえてきた。この「感謝」している理由をアンケート結果から整理する。

目的：赤十字の看護職員として働くことの魅力を救援活動に参加した看護職員より引き出す。

方法：自由記述を含む半構成的な記述式アンケートを実施し、その内容を整理する。

倫理的配慮：所属赤十字病院看護部倫理委員会の審査を受け承認を得ている。

結果：赤十字の看護職員として働いていることに感謝している理由として大きく3つのことが整理された。1.赤十字に所属していたことで救援活動に参加する機会を得たこと、2.共通の理念を持つ赤十字の組織力、3.一緒に活動をした仲間、送り出してくれた仲間、そして応援し支えてくれた人たちの存在、であった。

考察：救護活動を行った人は、「共通の救護服」「赤十字マーク」「スムーズな連携」から全国に広がる赤十字の力を再認識し、送り出してくれた組織と仲間に「感謝」し一体感を感じていた。有事における赤十字の組織力と仲間の存在が、赤十字看護職員として働くことの魅力につながっていると考える。